



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 京都銀行
コード番号 8369 URL <https://www.kyotobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本政 悦治

TEL 075 361 2275

四半期報告書提出予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日

平成29年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	54,775	0.9	14,571	7.9	11,316	6.7
29年3月期中間期	55,324	7.4	15,826	23.6	10,602	22.6

(注) 包括利益 30年3月期中間期 133,668百万円 (97.4%) 29年3月期中間期 67,708百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	149.63	149.40
29年3月期中間期	140.23	139.99

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	9,058,693	897,696	9.8
29年3月期	8,899,400	766,294	8.5

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 888,153百万円 29年3月期 757,037百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。30年3月期(予想)については、当該株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「-」として記載しております。なお、平成29年5月12日に公表いたしました30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金6円00銭及び1株当たり年間配当金合計の12円00銭に実質的な変更はありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	6.5	18,700	0.5	247.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。平成30年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を反映しております。

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	75,840,688 株	29年3月期	75,840,688 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	197,555 株	29年3月期	231,914 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	75,625,805 株	29年3月期中間期	75,604,728 株

(注)平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期末発行株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	50,365	1.5	13,513	5.9	11,431	13.1
29年3月期中間期	51,158	8.4	14,367	26.1	10,103	23.8

1株当たり中間純利益	
円 銭	
30年3月期中間期	151.15
29年3月期中間期	133.63

(注)平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり中間純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	9,047,650		884,062			9.7
29年3月期	8,892,887		753,816			8.4

(参考)自己資本 30年3月期中間期 883,592百万円 29年3月期 753,246百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	5.3	18,000	1.2	237.95

(注)平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。平成30年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を反映しております。

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当行は、平成29年11月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
2. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

(別添) 平成29年度中間期決算説明資料

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	826,631	771,642
コールローン及び買入手形	51,377	32,597
買入金銭債権	12,182	11,349
商品有価証券	55	142
金銭の信託	48,151	49,322
有価証券	2,865,072	2,993,297
貸出金	4,978,745	5,071,537
外国為替	8,411	12,747
リース債権及びリース投資資産	10,171	10,242
その他資産	19,739	21,486
有形固定資産	80,827	80,143
無形固定資産	2,763	2,866
繰延税金資産	1,452	1,495
再評価に係る繰延税金資産	5	5
支払承諾見返	17,740	22,774
貸倒引当金	△23,926	△22,959
資産の部合計	8,899,400	9,058,693
負債の部		
預金	6,642,283	6,719,041
譲渡性預金	925,106	916,939
コールマネー及び売渡手形	20,194	27,055
債券貸借取引受入担保金	163,682	46,551
借入金	121,601	107,610
外国為替	113	308
その他負債	63,221	92,630
退職給付に係る負債	38,681	30,862
睡眠預金払戻損失引当金	294	294
偶発損失引当金	1,112	994
繰延税金負債	139,074	195,934
支払承諾	17,740	22,774
負債の部合計	8,133,105	8,160,996

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	321,389	330,410
自己株式	△1,072	△914
株主資本合計	392,722	401,901
その他有価証券評価差額金	371,008	491,778
繰延ヘッジ損益	△1,772	△1,478
土地再評価差額金	△13	△13
退職給付に係る調整累計額	△4,906	△4,034
その他の包括利益累計額合計	364,315	486,252
新株予約権	569	469
非支配株主持分	8,687	9,073
純資産の部合計	766,294	897,696
負債及び純資産の部合計	8,899,400	9,058,693

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	55,324	54,775
資金運用収益	35,116	38,097
(うち貸出金利息)	23,277	22,685
(うち有価証券利息配当金)	11,540	14,960
役務取引等収益	9,623	9,458
その他業務収益	7,772	5,366
その他経常収益	2,811	1,853
経常費用	39,498	40,203
資金調達費用	2,414	2,697
(うち預金利息)	1,331	1,297
役務取引等費用	3,248	3,412
その他業務費用	2,540	2,845
営業経費	30,396	30,540
その他経常費用	898	707
経常利益	15,826	14,571
特別利益	0	2,285
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	-	2,285
特別損失	98	31
固定資産処分損	98	31
税金等調整前中間純利益	15,727	16,825
法人税、住民税及び事業税	4,235	2,125
法人税等調整額	437	3,023
法人税等合計	4,673	5,149
中間純利益	11,054	11,676
非支配株主に帰属する中間純利益	451	359
親会社株主に帰属する中間純利益	10,602	11,316

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	11,054	11,676
その他の包括利益	56,654	121,991
その他有価証券評価差額金	56,036	120,825
繰延ヘッジ損益	247	294
退職給付に係る調整額	370	871
中間包括利益	67,708	133,668
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	67,239	133,253
非支配株主に係る中間包括利益	468	415

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	307,315	△1,121	378,599
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,267		△2,267
親会社株主に帰属する中間純利益			10,602		10,602
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△6	60	54
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	8,328	55	8,384
当中間期末残高	42,103	30,301	315,644	△1,065	386,983

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	274,404	△2,684	1	△5,556	266,164	518	7,770	653,053
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,267
親会社株主に帰属する中間純利益								10,602
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								54
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	56,019	247		370	56,637	△1	465	57,101
当中間期変動額合計	56,019	247	-	370	56,637	△1	465	65,486
当中間期末残高	330,423	△2,437	1	△5,185	322,802	517	8,235	718,539

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,268		△2,268
親会社株主に帰属する中間純利益			11,316		11,316
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△26	173	146
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	9,021	157	9,179
当中間期末残高	42,103	30,301	330,410	△914	401,901

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,268
親会社株主に帰属する中間純利益								11,316
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	120,770	294		871	121,936	△99	386	122,223
当中間期変動額合計	120,770	294	-	871	121,936	△99	386	131,402
当中間期末残高	491,778	△1,478	△13	△4,034	486,252	469	9,073	897,696

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,285百万円の特別利益を当中間連結会計期間に計上しております。

（重要な後発事象）

1. 連結子会社株式の追加取得等

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査、研究業務、経営相談業務

②企業結合日

平成29年10月2日及び平成29年11月21日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うことといたしました。

本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

（3）子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 549百万円

取得の対価（現金預け金） 549百万円

（4）非支配株主との取引等に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得及び一部売却
 連結子会社の株式を非支配株主へ一部売却しておりますが、これによる連結の範囲の変更はございません。

②非支配株主との取引等によって増加する資本剰余金の金額 622百万円

③非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額 154百万円

2. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務

②企業結合日

平成29年12月25日

③企業結合の法的形式

当行を完全親会社、京都信用保証サービス株式会社を完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うことといたしました。

本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

（3）子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及び対価

企業結合日における株価を基礎にして算定するため、確定しておりません。

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

（イ）株式の種類別の交換比率

京都信用保証サービス株式会社の普通株式1株に対して、当行の普通株式216株を割当交付いたします。

（ロ）交換比率の算定方法

株式交換比率の決定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当行は監査法人ラットランドを、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び京都信用保証サービス株式会社で株式交換比率について交渉・協

議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

（ハ）交付株式数 660千株

（4）非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加する資本剰余金の金額

企業結合日における株価を基礎にして算定するため、確定しておりません。

3. 当行の自己株式の取得

当行は、上記株式交換のため、平成29年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

（1）取得対象株式の種類 当行普通株式

（2）取得する株式の総数 800,000株(上限)

（3）株式の取得価額の総額 4,500百万円(上限)

（4）取得期間 平成29年11月15日～平成29年11月22日

（注）当行は平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。上記2.～3.に記載の当行普通株式は、併合後の株式数を記載しております。

2. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	825,986	771,091
コールローン	51,377	32,597
買入金銭債権	6,828	6,106
商品有価証券	55	142
金銭の信託	48,151	48,272
有価証券	2,869,252	2,995,367
貸出金	4,986,979	5,079,826
外国為替	8,411	12,747
その他資産	15,369	15,597
その他の資産	15,369	15,597
有形固定資産	80,125	79,432
無形固定資産	2,719	2,717
再評価に係る繰延税金資産	5	5
支払承諾見返	17,740	22,774
貸倒引当金	△20,115	△19,029
資産の部合計	8,892,887	9,047,650
負債の部		
預金	6,657,847	6,729,919
譲渡性預金	938,106	932,939
コールマネー	20,194	27,055
債券貸借取引受入担保金	163,682	46,551
借入金	121,071	107,100
外国為替	113	308
その他負債	46,256	73,561
未払法人税等	2,240	828
リース債務	20	16
資産除去債務	304	307
その他の負債	43,690	72,409
退職給付引当金	31,533	24,970
睡眠預金払戻損失引当金	294	294
偶発損失引当金	1,112	994
繰延税金負債	141,120	197,120
支払承諾	17,740	22,774
負債の部合計	8,139,071	8,163,588

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	312,876	322,012
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	295,419	304,556
別途積立金	274,875	287,875
繰越利益剰余金	20,544	16,681
自己株式	△1,072	△914
株主資本合計	384,208	393,503
その他有価証券評価差額金	370,823	491,580
繰延ヘッジ損益	△1,772	△1,478
土地再評価差額金	△13	△13
評価・換算差額等合計	369,038	490,089
新株予約権	569	469
純資産の部合計	753,816	884,062
負債及び純資産の部合計	8,892,887	9,047,650

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	51,158	50,365
資金運用収益	35,075	38,055
(うち貸出金利息)	23,254	22,664
(うち有価証券利息配当金)	11,523	14,940
役務取引等収益	7,858	7,866
その他業務収益	5,557	2,380
その他経常収益	2,667	2,063
経常費用	36,791	36,852
資金調達費用	2,410	2,693
(うち預金利息)	1,332	1,297
役務取引等費用	3,354	3,470
その他業務費用	551	649
営業経費	29,587	29,356
その他経常費用	888	682
経常利益	14,367	13,513
特別利益	0	2,285
特別損失	97	31
税引前中間純利益	14,269	15,767
法人税、住民税及び事業税	3,782	1,682
法人税等調整額	384	2,654
法人税等合計	4,166	4,336
中間純利益	10,103	11,431

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	23,292	299,623
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,267	△2,267
別途積立金の積立					16,000	△16,000	-
中間純利益						10,103	10,103
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	16,000	△8,170	7,829
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	15,121	307,452

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,121	370,907	274,282	△2,684	1	271,599	518	643,025
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,267						△2,267
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		10,103						10,103
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	60	54						54
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)			55,996	247		56,244	△1	56,242
当中間期変動額合計	55	7,885	55,996	247	-	56,244	△1	64,127
当中間期末残高	△1,065	378,792	330,278	△2,437	1	327,843	517	707,153

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,268	△2,268
別途積立金の積立					13,000	△13,000	-
中間純利益						11,431	11,431
自己株式の取得							
自己株式の処分						△26	△26
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	13,000	△3,863	9,136
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	287,875	16,681	322,012

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,268						△2,268
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		11,431						11,431
自己株式の取得	△15	△15						△15
自己株式の処分	173	146						146
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）			120,756	294		121,051	△99	120,951
当中間期変動額合計	157	9,294	120,756	294	-	121,051	△99	130,245
当中間期末残高	△914	393,503	491,580	△1,478	△13	490,089	469	884,062